

## 市民ネットワーク for TICAD

(事務局) 〒110-0015 台東区東上野 1-20-6  
丸幸ビル 3 階西 (特活) アフリカ日本協議会  
電話:03-3834-6902  
FAX:03-3834-6903  
e-mail: office@afri-can-ticad.org



## Japan Citizen's Network for TICAD

(Secretariat) c/o Africa Japan Forum  
3rd Floor West, Maruko Bldg., 1-20-6 Higashi-Ueno  
Taito-ku, Tokyo 110-0015 Japan  
TEL:81-3-3834-6902  
FAX:81-3-3834-6903  
e-mail: office@afri-can-ticad.org

# TICAD7 に向けた要望書

2019年5月22日

第2回 TICAD7 に関する外務省と市民ネットワーク for TICAD

連携協議会

## 市民ネットワーク for TICAD

(事務局) 〒110-0015 台東区東上野 1-20-6  
丸幸ビル 3 階西 (特活) アフリカ日本協議会  
電話:03-3834-6902  
FAX:03-3834-6903  
e-mail: office@afri-can-ticad.org



## Japan Citizen's Network for TICAD

(Secretariat) c/o Africa Japan Forum  
3rd Floor West, Maruko Bldg., 1-20-6 Higashi-Ueno  
Taito-ku, Tokyo 110-0015 Japan  
TEL:81-3-3834-6902  
FAX:81-3-3834-6903  
e-mail: office@afri-can-ticad.org

分野：ジェンダー、食料産業（水産分野）

団体名：ウーマンズフォーラム魚

主題	アフリカ水産セクターに従事する女性たちへの支援を強化
概要	人口増加が著しいアフリカにおいて、食料はもっぱら輸入にたよる状況が続いている。アフリカの水産資源を有効活用して自国での食料増産のため、加工品づくりを担う女性たちに対し日本の支援を投入していただきたい。
背景	アフリカでの食料増産支援は農業が主となっており、水産分野は極めてわずかなプロジェクトにとどまっている。また獲った魚の加工は女性たちの役割となっているが、加工品づくりの知見が少なく、施設も設備もほとんどないため水産資源を十分に生かしておらず、水産加工分野の女性たちは貧困状況にある。こうした状況を好転させ、自国沿岸で獲れた水産資源を有効活用して食料自給率向上ならびに沿岸域に暮らす女性や子どもたちの生活環境を向上させるため、水産セクターに従事する女性たちへの支援強化を進めていただきたい。近年、世界がようやく水産分野にも目を向けるようになってきたことから、水産分野を得意とし、小魚や海藻からクジラまでを食料として利用してきた“海のくに”日本として、その力を発揮し支援を進めていただくことを希望する。
要望	<ul style="list-style-type: none"><li>・ TICAD の場で、アフリカ水産セクターに従事する女性たちへの支援を表明し、今回発信される宣言文に記述していただきたい。</li><li>・ すでに女性たちの活動が顕著になってきている西アフリカの水産セクターに対してモデル的な事業をすすめていただき、水産セクターへの支援は「自国での食料増産、国民の栄養改善、女性たちの地位向上に資する」ことを実証し、事例が広くアフリカ全体で共有されるきっかけづくりを行っていただきたい。</li></ul>



分野：平和と安定について

団体名：公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

主題	危機状況下にある思春期の女の子たちへの支援拡充を
概要	危機状況下にある思春期の女の子たちは、性暴力や強制的な早すぎる結婚のリスクが高く脆弱性を抱えている。彼女たちは独特なニーズへの支援を必要としている一方、レジリエンスを持っておりコミュニティの再建に貢献しうる大きな可能性がある。
背景	<p>プラン・インターナショナルは、チャド湖流域と南スーダンで調査。支援対象から外れがちな危機状況下の思春期の女の子の現状を明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダーに基づく暴力：チャド湖流域では 21.21%の女の子が過去 1 カ月の間に殴られている<sup>1</sup>。性暴力や強制的な早すぎる結婚のリスクが高い。</li> <li>・食糧不足：チャド湖流域では 62%の女の子が過去 1 カ月の間に少なくとも一度は空腹のまま眠りにについている<sup>1</sup>。南スーダンでは 77%の女の子が十分に食べられず、健康への悪影響や勉強への集中を妨げられている<sup>2</sup>。</li> <li>・教育へのアクセス：チャド湖流域では 10～19 歳の女の子のうち、15%以上が現在結婚しているか、最近まで結婚していた<sup>1</sup>。早すぎる結婚は、ケア労働時間を増やし、教育を受ける機会を阻害する。</li> <li>・性と生殖に関する健康と権利の知識：南スーダンでは 15-19 歳の母親の出生率は 158 人/1000 人<sup>3</sup>。性行為や避妊の知識が不足しているため、女の子たちは簡単に妊娠してしまっている。</li> </ul>
要望	<p>危機状況下にある思春期の女の子は脆弱だが、レジリエンスも持っている。復興には彼女たちの参画が欠かせない。女の子たちが自らに影響を与える意志決定に参加でき、彼女たちのニーズや基本的人権が満たされるよう保証し、以下のような視点のあるプログラムの優先的な支援を要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダーに基づく暴力：女の子のために治安を改善し安全な場所へのアクセスの担保。強制的な早すぎる結婚の防止。女の子に対する暴力を助長する差別への取り組み。ジェンダー平等の積極的な推進。</li> <li>・食糧不足：経済危機を緩和し、女の子が水と食料を手に入れやすくなるようにする。</li> <li>・教育へのアクセス：家族に女の子が中等教育を受けるよう奨励させる、授業料や学用品等の補助、教員採用と能力強化、学校施設の整備。</li> <li>・性と生殖に関する健康の権利の知識：女の子たちが適切な性と生殖に関する健康と権利についての知識を得て、安全な未来が実現できるようにする。</li> </ul>

1. Plan International (2018) "Adolescent girls in crisis: Voices from the Lake Chad basin."

<https://plan-international.org/publications/adolescent-girls-crisis-lake-chad-basin>

2. Plan International (2018) "Adolescent girls in crisis: Voices from South Sudan."

<https://plan-international.org/news/2018-05-29-south-sudan-crisis-leave-girls-feeling-suicidal>

3. UNICEF (2016) "South Sudan – Progress for every child in the SDG era."

## 市民ネットワーク for TICAD

(事務局) 〒110-0015 台東区東上野 1-20-6  
丸幸ビル 3 階西 (特活) アフリカ日本協議会  
電話:03-3834-6902  
FAX:03-3834-6903  
e-mail: office@afri-can-ticad.org



## Japan Citizen's Network for TICAD

(Secretariat) c/o Africa Japan Forum  
3rd Floor West, Maruko Bldg., 1-20-6 Higashi-Ueno  
Taito-ku, Tokyo 110-0015 Japan  
TEL:81-3-3834-6902  
FAX:81-3-3834-6903  
e-mail: office@afri-can-ticad.org

分野：ユース、参画

団体名：持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (Japan Youth Platform for Sustainability: JYPS)

主題	アフリカのユースの声を TICAD7 に反映させる投資と参画メカニズムを強化
概要	若者の正式な政治プロセスへの参加は限られており、その権利を十分に享受できていない。若者の力を生かすには、参加型、代表的、包括的な政治的プロセスと、信頼できる機関を確保するための投資が必要である。
背景	<p>大陸の 70%が 35 歳未満であるアフリカにとって、若者のニーズを優先し、政策やプログラムが若者の声を中心とするようにする慎重な努力が必要である。</p> <p>2017 年、アフリカ連合は「若者への投資による人口の配当の促進」をテーマにすると宣言した。発表されたロードマップは、教育、雇用、健康、ガバナンス (平和) の 4 つの若者に対する投資分野がまとめられている。適切な投資が与えられれば、人口動態が高度で包括的な成長と貧困削減を促進するうえで重要な役割を果たすことになるが、アフリカの成長は、その潜在的可能性よりもはるかに遅く進んでいる。これは、若者の力がうまく生かされていないからである。</p> <p>加えて、若者の正式な政治プロセスへの参加は限られており、その権利を十分に享受できていないという課題が残る。これが適切に対処されないと、失業や不満につながり、社会の結束、平和と社会の安全を脅かすことになる。</p>
要望	<p>アフリカと日本の若者が、一つの政治プロセスである TICAD7 に参画するための支援を要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. TICAD のユースに関するアジェンダの策定、実施、フォローアップのための資金拠出を行うこと。特に、African Youth Fund への資金援助、アフリカと日本の若者の声を集約するプラットフォームへの資金援助を求める。</li><li>2. アフリカ各国政府と連携し、アフリカのユースが TICAD に公式的に参加できるよう働きかけること。</li><li>3. TICAD 本会合の全体会で、ユースに関するセッションを設けること。アフリカと日本のユースが、求める政策や優先順位について各国政府や代表団に表明し、具体的な取り組みを議論する機会を設けること。</li><li>4. ユースの中でも年齢が低い層についても、自分たちの問題や意見を表明できる場と機会を提供すること。</li><li>5. 経済開発のための投資だけでなく、そこから取り残されがちな思春期の女子、若い女性、障害を持った若者、地方農村部に住む若者などに焦点をあてて、政策策定や投資を実施すること。</li></ol>



分野：保健、開発

団体名：Malaria No More Japan (マラリアノーモアジャパン)

主題	開発の優先課題としてのマラリア排除
概要	マラリアをなくすことは可能である中、単なる感染症対策ではなく、アフリカの経済発展・安定及び日本の民間投資拡大を目指した日・アフリカの「開発協力の僅々の課題」としてマラリア排除を位置づけ、日本の強力なリーダーシップでその達成を実現していただきたい。
背景	2017年に世界で延べ2億1900人がマラリアに感染し、43万5000人が亡くなっているが、その9割以上がアフリカで起こっている。 <sup>1</sup> 持続可能な開発目標(SDGs)は、マラリア等の感染症の流行を2030年までに終わらせることを掲げているが、アフリカでは49か国の首脳が2030年までにマラリアを排除するためにAfrican Leaders Malaria Alliance(ALMA)を発足。また、南部アフリカ8か国はElimination 8を発足して共同でマラリア排除に取り組んでいる。アフリカでマラリア排除が達成されると、延べ32億人の感染を防ぎ、8800万人の命が救われ、その経済効果は1.3兆ドルに上ると見られている。 <sup>2</sup>
要望	マラリアは流行国の人的資源に多大な影響を与えるだけでなく、駐在する国際協力や民間企業等の人材の生命も脅かす。また、紛争で故郷を追われる等国内外で辺境へ移動する人々もマラリアの高い危険にさらされる。国々がマラリア排除に向かう上での課題としては、持続的で予測可能な国際・国内資金の欠如、マラリア流行地域での紛争に起因するリスク、気候の異常パターン、薬剤・殺虫剤耐性があげられている。アフリカでマラリア排除を達成することは世界の経済発展や安定および人間の安全保障の実現に多大な貢献を行うものであり、以下を要望する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● アフリカからマラリアをなくすことへの日本政府の強いコミットメントの表明および着実な実施。</li> <li>● 日・アフリカ協力(各国及び地域)の政策対話および協力を常にマラリア排除を組み込む。</li> <li>● 市民社会・NGO、企業、アカデミア、研究開発機関、財団等が一体となって協力するためのリーダーシップの発揮。</li> </ul>

<sup>1</sup> WHO (2017), World malaria report 2018

<sup>2</sup> Gates B, Chambers R (2015) From Aspiration to Action